

## 序章

# アフリカとアジアの農産物流通

高根 務

### 第1節 本書の課題

開発途上国の経済発展や国民の厚生向上にとって、農業部門が重要であることは論を待たない。農業部門は多くの途上国民にとっての収入の源であり、また国民への食糧供給を担う部門であり、さらには輸出を通じて国の経済を成長させる部門でもある。そしてこの農業部門の発展の鍵となるのが、農産物流通のあり方である。効率的な農産物流通制度の実現は、生産者と消費者双方の厚生を向上させるのみならず、国の経済全体の発展に貢献する。それゆえ農産物の流通に関しては、多くの途上国政府がさまざまな政策を試みてきた。

本書の目的は、アフリカとアジアの国々の農産物流通の実態を、政策や制度の変遷に注目して分析することにある。分析にあたって注目するのは、農産物流通にかかわる政府の政策、市場構造、地域独自の制度や組織、流通にかかわるさまざまなアクターたち（生産者、商人、政府機関など）の特色とこれらの相互関係である。

事例研究の対象としては、アフリカから4カ国（ガーナ、ザンビア、エチオピア、タンザニア）とアジアから4カ国（中国、ベトナム、ミャンマー、インドネシア）の計8カ国を選択した。この研究対象国の選択は、意図的である。上記の国々のほとんどは、1970年代あるいは1980年代まで政府介入型経済政

策を採用していた。しかしその後は世界的な自由主義経済体制の進展やIMF・世界銀行主導の構造調整政策の影響を受け、いずれの国も民間活力主導の経済政策への転換を行ってきた。そしてこの経済政策の転換は、農産物流通部門の政策変化や制度変化に反映されてきた。具体的には、国有企業やマーケティングボードなどが直接的に価格や流通をコントロールする体制から、政府の介入を削減して民間活力を主体とする流通体制への移行が試みられたのである。本書はこのように政府介入型から自由主義型への政策転換を経験した、アフリカとアジアの国々の農産物流通部門の経験を比較検討することを意図している。

これらの国々の農産物流通の実態を検討する意義は二つある。第1は、地域研究の視点から世界的な経済自由化の流れを検討しなおすことである。事例研究としてとりあげた国々の政策は、政府介入型から自由主義型へという大きな流れでは共通しているものの、農産物流通部門における具体的な政策変化・制度変化の内容は決して一様ではない。それぞれの国独自のさまざまな要因が、農産物流通部門の変遷に影響を与えてきたからである。そのような各国独自の諸要因を十分におさえた地域研究の視点から、世界的な経済自由化の流れを反映した農産物流通の実態を捉えなおすこと、これが本研究の第1の意義である。

第2の意義は、農産物流通についての異なる地域・国の経験を比較検討することにより、この分野の研究に新たな視点を提供することである。後述のように農産物流通に関する研究にはすでに多くに蓄積があるが、特定地域を超えた比較の視点を有するものはまだ少ない<sup>(1)</sup>。アフリカとアジアという地理的にも歴史的にも異なる背景をもった地域の事例研究を突き合わせることによって、途上国の農産物流通に共通の問題群を抽出し、今後の研究の方向性を探ることが本研究のもう一つの意義である。

## 第2節 農産物流通研究のアプローチ

次に途上国の農産物流通に関する過去の研究が、どのような視点からなされてきたのかを概観したい。過去の農産物流通研究の方向性は、分析の重点の置き方やアプローチの違いから以下の六つに大別することができる<sup>(2)</sup>。ただしこれらのアプローチは、互いに排他的なものではない。実際の事例研究においては、これらのうち複数を統合させたアプローチを採用しているものも数多く存在する。

### 1. 政策変化の要因とその影響の分析

第1のアプローチは、農産物流通政策の変化の動向とその背景、および政策の影響を、国独自の諸要因を考慮に入れつつ分析しようとするものである。ある国の農産物流通に関する政策は、その国がもつ独自の農業発展の歴史、時代ごとの政策プライオリティ、国内の利益集団の動向や為政者の政治的判断、国際社会の動向など、多くの要因を背景として形成される (Bates [1981], Hopkins [1991], Krueger [1992], Kherallah et al. [2002])。ある国で採用されている農村物流通政策の背景を知るためには、これらの政治経済的な要因を総体的に理解することがまず必要になる。さらにその流通政策や制度が実際にどのような効果と影響をもたらしているかを分析するためには、国内各地域の市場構造、農業生産の特徴、歴史的に形成されてきた農産物流通の実態など、多くの側面の相互作用に注目する必要がある。このような国独自の経済的、政治的、歴史的要因の多面的な理解のうえにたつて農産物流通政策の内容とその影響を分析するのが、農産物流通研究の一つの方向性である。本書に収められている各事例研究は、基本的にこのアプローチを採用している。

## 2. Structure, Conduct, Performance (SCP)

農産物流通に関するミクロ経済学的な分析で多く採用されているのは、Structure, Conduct, Performance (SCP) のアプローチである。SCPアプローチにもとづく分析は、ある農産物市場の経済的なパフォーマンスを効率性の視点から評価しようとする。そしてその効率性評価の判断材料となるのが、農産物市場の構造 (structure) と、流通にかかわる各主体 (商人や企業) の経済活動の実態 (conduct) である。農産物市場の構造の分析は、その市場が完全競争にどれだけ近いかという視点から行われ、そこで活動する商人や企業の数と規模、参入障壁の有無、価格と品質に関する情報伝達が十分かどうかなどが問題となる。流通にかかわる商人や企業の経済活動の実態は主に経営内容の分析によって行われ、収支の実態、流通マージン、利潤などが明らかにされる。これらの分析を組み合わせることによって、ある農産物市場の効率性を明らかにしようとするのがSCPアプローチである<sup>3)</sup>。その背景には、完全競争により近いほどその市場は効率的になる、という前提が存在している (Scarborough and Kydd [1992: 27])。

## 3. 新制度派経済学の視点

途上国の農産物流通にみられるさまざまな取引形態や契約関係を、不完全市場下における制度的適応として捉えるのが新制度派経済学のアプローチである。新制度派経済学は、途上国の市場におけるさまざまな取引費用の大きさ、情報の偏在と情報獲得費用の大きさ、信用市場や保険市場の欠落などの特徴に注目する。そして農産物市場における個々の取引形態のなかには、市場の不完全性を補完して効率性を高める役割を果たしているものが存在すると主張する。たとえば農産物の買い付け企業が投入財や信用を農民に供与し生産技術も伝授するかわりに、企業はその農民から独占的に生産物を購入す

るといような複合的取引 (interlocking transactions) の場合である。このような複合的取引は投入財市場と信用市場の欠落を補完するとともに、生産技術などの情報を獲得する費用を軽減することによってその生産物の市場をより効率的にする。このように農産物市場にみられるさまざまな制度を、市場の効率性を高める効果に注目して分析するのが新制度派経済学のアプローチである<sup>(4)</sup>。

#### 4. commodity chain

SCPおよび新制度派経済学のアプローチが主に流通市場における効率性に注目しているのに対し、農産物流通をより総体的に捉えようとするのが commodity chainのアプローチである。commodity chainとは、ある作物が生産されそれが消費者に届くまでの各段階における、さまざまな取引およびそれに付随する社会経済関係の総体である。このアプローチでは、ある作物の生産から消費までの流通の過程を一つの大きな「鎖」(chain)と捉え、流通の各段階を構成する個々のアクター(生産者、商人、加工業者、輸出企業など)の特徴とそれらの相互関係に注目する。そのうえで、農産物流通にたずさわる個々のアクターの戦略と経済活動の実態、流通の各段階における労働関係、各段階におけるコスト、マージンおよび競争の度合い、各段階間のリンケージの様態(垂直統合や契約生産など)、アクター間に存在する社会関係、および「鎖」全体の地理的な分布の実態などを分析の対象とする<sup>(5)</sup>。また commodity chainのアプローチが対象とする範囲は、生産国における農産物流通にとどまらず、先進国の流通・小売市場やこれに影響を与える世界経済の動向にも及ぶ場合もある。この背景には、世界経済のグローバル化が進行するなかで、生産国内部の分析だけでは農産物流通に対する理解が不十分になるケースが多くなっている事実がある(Dolan et al. [1999], Raikes and Gibbon [2000], Gibbon [2001])。

## 5. ポリティカルエコノミー

農産物流通市場の効率性に分析の重点をおく経済学的なアプローチと一線を画し、市場取引の背後に存在する権力（power）の問題に注目するのがポリティカルエコノミーのアプローチである。土地や資本などの生産資源を有するのは誰か。市場に関する情報を獲得しこれを独占することができるのは誰か。自己に有利な契約関係を強制することができるのは誰か。国の政治権力にアクセスして自己に有利な流通政策の実施を働きかけることができるのは誰か。これらの問題に注目することにより、ポリティカルエコノミーは農産物流通にかかわる主体（農民、商人、企業など）の間に存在する不均衡な権力関係を明らかにし、これが市場における取引関係や制度にどのような影響を与えているのかに注目する<sup>(6)</sup>。

農産物流通における権力の問題に注目するポリティカルエコノミーと、効率性に注目する経済学的分析とは、流通市場における同じ現象に関して異なる見解を導き出す場合がある。たとえば商人や買い付け企業が投入財や信用を農民に供与し、農民はその企業にのみ生産物を販売する複合的取引についてである。新制度派経済学は、この取引関係が途上国における信用市場や投入財市場の欠落を補完してさまざまな取引費用を軽減し、市場の効率性を高めるものであると結論する。一方ポリティカルエコノミーは、この制度は商人・企業と農民の間に存在する不均衡な権力関係の反映であり、商人・企業による余剰収奪と農民の側の負債を恒常化させるものであると結論づける。ただしこのような対照的な結論を別の視点からみるならば、複合的取引は効率的であるがために権力者側の余剰収奪の方法として採用されている、と解釈することもできる。Ellis [1993: 159] が指摘するように、経済学的分析が導き出す「効率性」の結論と、ポリティカルエコノミーの分析が導き出す「権力者による余剰収奪」の結論は、実は表裏一体の関係にあるとも解釈できる。

## 6. 社会文化的要因と農産物流通

農産物流通にみられる取引関係を、ある地域の生産システム全般や農民の行動規範と関連づけて捉えようとするアプローチも多く存在する。このような研究アプローチの背景には、農産物の売買のような経済的取引関係は、地域独自の生産システムや特定社会の行動規範、ネットワーク関係といったより広い社会的文脈のなかに位置づけて捉える必要がある、という考え方がある<sup>(7)</sup>。このような点に注目した研究が対象とする事象は、ある社会における生産システムの総体および行動規範（平等主義や生存第一主義など）と商人の行動の関係や、特定エスニックグループや親族ネットワークと農産物流通との相互関係、あるいは取引関係において重要になるアクター間の信頼関係の構築のプロセスなどである<sup>(8)</sup>。また近年では経済学者も、共同体内の行動規範や人的ネットワークが商人の活動や流通の効率性にどう影響しているかに注目した研究を発表している<sup>(9)</sup>。

### 第3節 各章の内容

本書に収められている事例研究は、いずれも前節第1項に示したような地域研究の視点から農産物流通の問題を検討するというアプローチを共有している。ただし個別の内容は、分析の重点の置き方によって大きく二つのカテゴリーに分けることができる。その第1は、一国全体の農産物流通の政策と制度を検討し、その影響を分析するものである。本書第I部に収められた五つの事例研究はいずれも、国全体の流通政策と制度がどのような背景のもとに変遷し、それがどのような効果と影響をもたらしているのかに注目している。第2のカテゴリーは、村落レベルの実態から農産物流通を検討するものである。第II部に収められた三つの事例研究はいずれも、フィールドワークから

得られた村落レベルでのデータを検討することによって、特定地域の農産物流通のあり方を詳細に検討している。以下ではこれら各章の内容を概観する。

第I部は、国レベルの流通政策と制度の変遷およびその影響に注目している。まず第1章の寶劍論文（「中国における食糧流通政策の変遷と農家経営への影響」）は、中国における改革・開放政策以降の食糧流通政策を詳細に跡づけてその特色を明らかにするとともに、一連の流通政策が農家の経営や厚生に与えた影響を分析している。中国の食糧流通政策は、生産・販売・価格のすべてを政府が直接的に統制する制度から、備蓄制度や価格補助などの間接的な統制へと移行してきた。寶劍によればこの制度移行の過程では、政策が流通の実態と乖離していたため政策内容の変更を余儀なくされたり、中央政府の方針が地方レベルでは遵守されないなど、多くの問題が存在していた。また一連の政策変化の影響は農民一般に等しく作用したわけではなく、低所得層や食糧主産地に居住する農民に対して相対的に負担を強いていた可能性もある。これらの分析結果から寶劍は、中国各地の実情や階層間の相違を十分考慮した、実効性のある政策の必要性を強調している。

ザンビアの主食であるトウモロコシの流通自由化をとりあげた第2章の児玉谷論文（「ザンビアにおける自由化後のトウモロコシ流通と価格」）は、1990年代の流通自由化の影響を多面的に分析している。生産地および消費地での価格動向、流通を担うアクターの動向、生産に必要な化学肥料の価格と流通、製粉機に関する技術的な変化など多くの側面から流通自由化後の動向を検討したこの論文は、以下のような重要な指摘を行っている。すなわち、(1)自由化後にトウモロコシの生産者価格は上昇したにもかかわらず、価格の季節変動が大きいなかで農民は低価格時の販売を余儀なくされている、(2)自由化後の化学肥料の高騰により生産の収益性は改善せず、農民の生産インセンティブをそいで作付け面積が減少している、(3)小売価格の上昇は都市住民に負担となったが、新たな製粉技術の普及がこれを緩和している。ザンビアは輸送インフラの未整備や内陸国としてのハンディキャップなどの問題を抱えており、この国の流通自由化の経験は同様の問題をもつ他の途上国の農産物流通



を考えるうえで多くのインプリケーションを与えている。

第3章の坂田論文（「ベトナムのコメ流通—流通構造からみたドイモイの再評価—」）は、ベトナムにおける輸出用コメの流通に注目している。1980年代後半からのドイモイ（刷新）政策によって市場経済化を進めているベトナムでは、コメの輸出量が急速に増加している。坂田論文はこのコメ輸出増加の背景として、政策の重点が国内の食糧確保から輸出促進・国際競争力強化の方向にシフトしてきたことをあげている。しかし流通・輸出の実態をみると、国内流通に関しては私企業の競争が起こっているが、輸出に関しては国営企業による寡占体制が敷かれている。また生産者に対する政策のなかでは、コメ以外の換金作物への転換を奨励しながら他方では作付け品目に関する規制を行うなど、政策間の不整合も存在する。このようにドイモイ政策のもとで行われているコメ流通に関する諸政策が、必ずしも一貫性をもっていない事実をこの論文は明らかにしている。

第4章の児玉論文（「エチオピアのコーヒー流通におけるオークションの役割—政府による競争の場の提供と価格情報の伝達—」）はエチオピアのコーヒー流通におけるオークションをとりあげ、この制度の多面的な役割に光を当てている。インフラや法制度が未整備であるエチオピアでは、コーヒーの相対取引に際しては情報の非対称性や取引費用の問題が生じやすい。このようなエチオピア特有の取引環境において、オークション制度は価格・品質情報の提供および取引費用の削減を通じてより効率的なコーヒー取引の実現に貢献している、と児玉は主張する。したがって世界的には少数派であるこの制度をエチオピアが維持している背景には、この国のもつ社会経済的環境においてオークションが有効な制度でありつづけているという事実がある。新制度派経済学の知見と自らの実態調査の成果を融合させた児玉論文は、地域独特の社会経済的環境とそこに存在する流通制度との間に密接な相関関係があることを示している。

ガーナのココア流通の歴史を明らかにした第5章の高根論文（「ガーナのココア流通制度の変遷〈1885～2000年〉」）は、この部門の制度変化・政策変化の

特性をガーナの政治経済史の文脈に位置づけて論じている。百年あまりにわたる長い歴史スパンでココア流通制度の変遷を分析したこの論文は、制度変化の特性として以下の3点を指摘している。すなわち、(1)ココア流通の制度変化が、大戦勃発やクーデタなどの外的変化をきっかけにもたらされたこと、(2)いったん確立した流通制度が次の段階の制度を規定する経路依存がみられること、(3)各時代の流通制度のあり方が政治権力と結びついていたことである。高根論文は、政策変化・制度変化の要因を歴史的に分析するスタンスをとりつつも、ポリティカルエコノミーが注目する制度と権力の結びつきにも注意を払っている。

第Ⅱ部では、フィールドワークをもとにした、村落レベルでの農産物流通の実態分析が行われている。

第6章の米倉・ジャムハリ論文（「中部ジャワの米生産地域における流通市場と米商人—ヨグヤカルタ、セイェガン郡の事例研究—」）は、インドネシアの中部ジャワで行った実態調査をもとに、米流通の効率性を分析している。米を扱うさまざまな商人間の取引関係や各段階におけるマージン率、および米市場の独占度を分析した本論文は、中部ジャワにおける米の流通が競争的であり、その背景には政府の規制緩和と政策があるとしている。また零細な集荷商人や収穫請負人が活動する流通の川上の段階のほうが、川下より競争が著しいという事実も明らかにされている。さらに特定商人の間で資金供与などを通じてネットワーク形成がみられ、このような関係は市場の競争を阻害するのではなくむしろ取引の安定化に貢献している、という興味深い指摘も行われている。全体として本論文は、農産物市場の効率性を明らかにしようとするSCPの問題意識に拠りつつも、取引慣行や資金供与関係など流通にかかわる諸制度の役割にも注目して米流通をより多面的に分析している。

ミャンマーの事例をとりあげた第7章の岡本論文（「ミャンマーにおける農産物流通自由化と農家経済—リョクトウ産地の事例から—」）は、流通自由化後に急速に活発化したリョクトウ（緑豆）生産に注目し、その増産の背景を明らかにしている。農産物に関する供出制度の撤廃および民間業者による流通

参入の自由化が行われた1980年代後半以降のミャンマーでは、農民たちは新たな経済機会に迅速に反応してリョクトウ生産を拡大した。岡本はこの背景として、リョクトウ生産の収益性の高さ、自由化にともなう流通業者の活動の活発化、生産要素市場の発達、生産農民の資金面でのボトルネックを軽減する諸制度の存在、の4点を指摘している。ミャンマーにおけるリョクトウ生産の事例は、流通および生産の両面における政府の自由化政策が、生産地独自の諸要因と相互に影響しあいながら好循環を生んだ場合、農民のインセンティブ向上と生産増に結びつく可能性が大きいことを示唆している。

第8章の上田論文（「タンザニア・メル山麓の半乾燥平原における食糧作物流通の広域化と商業的灌漑運用の進展」）は、タンザニア北部のメル山麓における商品作物流通の事例を分析している。この地域では、1980年代以降の経済自由化にともなう流通の規制緩和と、同時期の鉱業部門改革にともなう宝石採掘ブームがもたらした食糧作物需要の増大により、商業的農業が急速に進展した。上田はこの過程が農村社会にどのような影響をもたらしたかについて、農作物の生産・販売におけるジェンダー関係、生産技術（灌漑）、農村の階層構造などに注目しながら明らかにしている。分析の結果、この地域の食糧作物流通の広域化と商業的農業の発達の背景には、灌漑組合を通じた配水量の調節と、異なる階層ごとの労働力調達調整があったことが示されている。農産物流通の展開が政策面での変化のみならず、他の経済部門の発展や生産技術の特質、さらには世帯内のジェンダー関係のような地域独自の社会文化的要因など、多くの側面が複雑に絡みながら進行している事実をこの論文は示している。

#### 第4節 比較の視点

本書に収められている個々の事例研究は、いずれも各国の農産物流通に関する政策と制度の変遷をおさえたうえで分析を行っている（表1参照）。各

表1 各国の農産物

アフリカ				年
ザンビア	エチオピア	タンザニア	ガーナ	
1936 <u>メイズ統制局設置</u>	1936～41 <u>イタリア占領</u>	1946 <u>植民地政府による穀物などの買い付け独占開始（～1957）</u>	1947 <u>ココアマーケティングボード設立、政府による輸出独占（～2000年）</u>	
	1941 <u>エチオピア全国公社(ENC)設立による輸出入介入</u> 1952 <u>コーヒー加工業者免許制導入</u>			1950
1958 <u>メイズ統制局を穀物マーケティング・ボードと改称</u>	1957 <u>全国コーヒーボード設立（ENCのコーヒーにおける後継組織）</u>		1957 <u>ガーナ独立、シクルマによる政府介入型政策（～1966年）</u>	1955
1959 <u>アフリカ人農村マーケティング・ボード設立</u>		1961 <u>タンガニーカ独立</u>	1961 <u>政府によるココア買い付け独占</u>	1960
	1962 <u>第1回国際コーヒー協定に参加</u>	1962 <u>国家農産物公社設立、協同組合を通じた穀物などの買い付け独占の再導入（～1973）</u>		
1964 <u>独立。農業・農村マーケティング・ボード設立</u>		1964 <u>タンガニーカとザンジバルが合邦、タンザニア連合共和国成立</u>		1965
		1967 <u>アルーシャ宣言（社会主義と自力更生）採択</u> 1968 <u>国家製粉公社設立、製粉独占の開始</u>	1966 <u>クーデタ後、ココア買い付けに民間参入</u>	
1969 <u>穀物マーケティング・ボードと農業・農村マーケティング・ボードを統合して、国家農業マーケティング・ボード（ナムボード）設立</u>		1971 <u>国家交易会社による卸売独占の開始（～1973）</u>		1970
	1972 <u>コーヒー・オークション制度導入</u>	1973 <u>国家製粉公社による食糧作物流通の独占的管理開始</u> 1973 <u>ウジャマール集村化政策の開始</u>	1972 <u>クーデタ後、政府介入型政策強化</u>	
1973 <u>農産物生産者価格全国均一政策採用</u>	1974 <u>社会主義革命</u> 1975 <u>資本金上限制定</u>			1975
		1976 <u>協同組合の解体、国家製粉公社による登録村からの買い付け開始</u>		
			1977 <u>再び政府によるココア買い付け独占</u>	
1980 <u>メイズ等の農産物の買付をナムボードから協同組合連合会に移管</u>	1980前後 <u>エチオピアコーヒー流通公社（ECMC）設立</u>			1980
1981 <u>種子と農薬の供給をナムボードからザンビア種子会社に移管</u>			1981 <u>ローリングス政権誕生（～2000年）</u>	

流通政策の変遷

アジア			
ミャンマー	ベトナム	中国	インドネシア
1947 イギリス、The State Agricultural Marketing Board (SAMB) を設立。 1948 イギリスより独立	1945 8月革命 ベトナム民主共和国独立宣言 抗仏戦争開始	1949 中華人民共和国成立	1945 インドネシア独立
	1954 抗仏戦争終結 南北分断 1957 北ベトナム土地改革終了	1953 食糧および油糧作物・食用植物油に対する統一買い付け・統一販売制度実施（～1984年）	1950 食糧公社(BAMA)発足
		1958 大躍進運動（～1960）	1958 米穀購入庁(BPP)をジャワ3州に設立
1962 ネウインによる軍事クーデタ、ビルマ式社会主義政権の誕生 1963 SAMBをUBAMB (The Union of Burma Agricultural Marketing Board) に改組。民間精米所、およびコメ商人の活動を年度末まで許可 1964 流通の国家独占体制固まる。供出制度の開始。1回目の廃貨 1965 貿易省の機構再編。UBAMBの国内集荷機能はTrade Corporation No.11に、輸出機能はTrade Corporation No.22に移管	1965 米軍海兵隊派兵開始（「ベトナム戦争」開始）	1966 文化大革命（～1976）	1966 全国兵站司令部 (KOLONGAS) 設置 1967 食糧調達庁(BULOG)発足 (KOLONGASとBPPを統合)
1967/68 計画栽培制度導入			
1970 協同組合によるコメ配給、本格的に開始			
1973/74 粗米供出表に基づく「強制供出制度」導入			1973 農村協同組合全国プロジェクト化
1974 民政移管	1975 サイゴン開放（「ベトナム戦争」終結） 1976 ベトナム社会主義共和国成立		
1976 Trade Corporation No.1を Agricultural and Farm Products Trading Corporation (AFPTC) に、Trade Corporation No.22を Myanma Exports and Imports Corporation (MEIC) に改組			
1977/78 供出表に基づく供出制度の緩和	1979 中越戦争	1979 改革・開放政策開始	1979 食糧の政府計画買い付け価格の大幅引き上げ。食糧の自由市場販売を認可
	1981 政治局指示100号公布 個人農家への部分的な生産請負制開始		

アフリカ				年
ザンビア	エチオピア	タンザニア	ガーナ	
		1983 新農業政策発表（ウ ジャマー村政策放棄） 1984 協同組合の再導入，食 糧作物の州間取引制限の緩和 開始（～1987）	1983 構造調整政策開始	1985
1985 外貨入札導入。メイ ズ流通を再びナムボードの独 占とする			1985 ココアボードの大幅縮 小開始	
1986 ナムボードによるメイ ズ買付の独占を廃止。協同組合と 民間業者の参入を認める		1986 経済復興計画導入（構 造調整政策開始）		1990
1986 メイズ粉の価格引き上げ により暴動。値上げを撤回				
1987 メイズの買い付けをナ ムボードと協同組合連合会の 分担とする				
1987 IMFと訣別，構造調整 を停止。ザンビア独自の経済 復興計画を発表				
1988 ナムボードを食糧の戦 略的備蓄の機関とする		1988 国家製粉公社の機能縮 小，集荷・製粉・卸売の自由化		
1989 ナムボードを廃止。メイ ズ粉購入用のクーポン制度 導入（低所得者用割引）				
1990 構造調整を事実上再開。 協同組合連合会による メイズの買い付け独占を廃止 （公定価格は存続）	1990 混合経済宣言→価格自 由化。資本金上限撤廃	1990 民間商人の直接買い付 け合法化		
1991 複数政党制選挙により MMD・チルバ政権誕生	1991 エチオピア人民革命民 主戦線（EPRDF）政権誕生	1991 国家製粉公社による買 い付け停止		
1991/92 大旱魃による食糧 不足		1992 複数政党制導入	1992 ココア買い付けに民間 参入	
1992 メイズ粉の小売価格を 自由化	1993 輸出免許取得自由化			
1993 農産物の価格・流通を 自由化（当初メイズは除外）。 政府指定機関によるメイズの 買い付け	1993 ECOMCをエチオピア コーヒー輸出会社（ECFE） とエチオピアコーヒー売買会 社（CPSE）に分割			
1994 農産物の価格・流通の 完全自由化。農業信用運営事 業（3年間）				
1995 食糧備蓄法，農業信用 法制定				
1996 食糧備蓄機構（FRA） 設立				
1997 FRAによる化学肥料の 前貸し		1997 農業畜産政策発表		
1998 FRAによる化学肥料信 用事業				
			2000 ココア輸出一部自由化	2000
2001 ムワナワサ政権誕生				

（注）農産物流通政策については下線をつけ，その他の重要な政策・イベントには下線をつけていない。

（出所）本書各執筆者作成。

序章 アフリカとアジアの農産物流通 17

		アジア		
ミャンマー	ベトナム	中国	インドネシア	
		1982 人民公社解体(～1985)	1983 金融制度の自由化開始、 農業金融制度の見直しへ	
1984/85 再び供出制度の強化	1984 国家食糧公司設立	1984～85 主要な副食品の割当て買い付け制度を廃止		
1985 2回目の廃貨		1985 食糧の契約買い付け制度導入		
1987 国連による後発途上国認定 1987 農産物流通自由化宣言。 主要作物の供出制度の廃止。民間業者の流通活動の許可 1987 3回目の廃貨	1986 第6回ベトナム共産党大会 ドイモイ路線採択			
1988 民主化運動。ネウイン体制崩壊。軍部による暫定政権設立 1988 市場経済化推進 1988 民間業者に対して農産物輸出を許可 1988/89 コメの供出制度復活	1988 政治局決議10号公布 個人農家への完全生産請負制開始		1988 農村金融制度改革	
1989 AFPTCをMyanmar Agricultural Produce Trading(MAPT)に、MEICをMyanmar Exports and Imports Services(MEIS)に改組	1989 閣僚会議決議64号公布 認可企業によるコメ輸出開始			
1990 総選挙で国民民主連盟大勝。軍部、結果認めず政権維持		1990 中央食糧卸売市場設立 (河南省鄭州市)		
	1991 コメ輸出税を10%から1%へ引き下げ	1991 食糧備蓄局設立		
		1992 「保量放価」政策開始(～1993)	1992 新協同組合法により組合活動の規制緩和	
	1993 土地法改正 土地使用権の貸借、売買、担保解禁	1993 食糧リスク基金設立		
		1994 義務供出としての契約買い付けが復活 1994 農業発展銀行の設立		
	1995 北部・南部食料総公司設立	1995 省長食糧責任制が正式に導入		
	1995 ASEAN加盟		1997 農産物・商品の地域間流通規制緩和(97年第18号法) 1997 通貨危機	
1997/98 政府、コメ調達を農家からでなく商人から試みるが失敗 1997 ASEAN 加盟	1997 首相決定140号公布 国内のコメ流通自由化 1997 協同組合法改正		1998 農産物・商品の地域間移動を制限する課徴金を廃止 1998 スハルト退陣、ハビビ大統領就任。米価高騰、食糧危機	
1998 輸出税(10%)導入	1998 APEC加盟	1998 「四つの分離と一つの完全化」政策、「三つの政策と一つの改革」政策実施		
1998 ゴマ 民間輸出禁止			1998 パームオイルの輸出禁止措置を撤廃し関税化へ・小麦、小麦粉、砂糖、大豆の補助金廃止、輸入自由化、畜産物輸入品の割当て制度廃止、食糧調達庁による特別市場操作	
1999/2000～2000/01 の2年間、ゴマ、キマメ、リョクトウ、ケツルアズキの政府供出が一部地域で復活	1999 コメ輸出税廃止		1999 ワヒド大統領就任。地方分権2法(地方行政法、中央・地方財政均等法)成立 1999 小麦粉、砂糖、米の輸出完全自由化。低品質米輸入規制。食糧調達庁の国際監査結果公表	
	2000 政府決議9号公布 コメ生産量目標年間3900万トンに抑制	2000 国家糧食局新設	2000 農業、公共事業、協同組合の地方分権化スタート	
	2001 首相決定46号公布 コメ輸出割り当て制度廃止	2001 沿海部食糧消費地での食糧買い付け価格の完全市場化を認可	2001 メガワティ新大統領就任 2001 食糧調達庁の国営企業化決定	

国の農産物流通政策と制度の歴史的変化を比較するとき、この部門に対する政府介入の背景として以下の3点が指摘できる。

第1は、政府が設定している開発目標を実現する一環として農産物流通への介入が行われ、時代ごとの開発プライオリティのシフトにともなって農産物流通政策の内容も変化していることである。経済発展実現のための農業生産の振興、国内の食糧供給の安定的な確保、地域間格差の是正など、さまざまな開発目標を実現するにあたって、農産物の流通のあり方は重要な鍵となる。このため政府はこの部門に直接・間接に介入する政策を採用する。たとえば輸出作物や主食作物の生産を奨励するために生産者価格を設定し政府機関が作物の買い上げを保証する制度の構築（第2章、第5章）や、国内の食糧需給や価格の変動を調整するための食糧備蓄制度の制定（第1章）などである。これらはいずれも、経済の成長や国民厚生の向上などのより大きな開発目標実現の一環として、農産物流通への介入が行われた事例である。ただしそのような開発目標の重点は時代とともに変化し、それに応じて流通政策も転換する。たとえば中国で食糧確保と消費者保護を目的としてとられていた流通諸制度は、1990年代以降は次第に国内の格差是正と生産者保護を重点においたものへと転換していった（第1章）。ベトナムでも1980年代までは主食であるコメの安定的な確保に政策重点がおかれていたが、1990年代には輸出促進が政策重点になったのに呼応してコメ流通政策も変化していった（第3章）。農産物流通政策は、それぞれの時代の開発目標とともに変化してきたのである。

政府による政策介入が行われる第2の理由は、政治的なものである。たとえば都市部住民に安価な食糧を供給して国内の政治的安定を維持するために、主食作物の価格と流通をコントロールする政策が採用される場合（第2章）などがこれにあたる。あるいは農産物流通の政府独占や関連部門の国営化によって大規模な雇用創出が図られたり、官製協同組合による流通の独占を通じて農村部への中央政府の影響力の拡大が意図される場合もある（第5章）。農業部門の効率性の向上や経済成長に逆行するような農産物流通政策がしば



しばしば採用される背景には、このような政治的考慮が働いている事実がある。

政策介入に影響を与える第3の要因は、国内外の開発イデオロギーである。1960年代に多くの途上国が政府介入型の開発政策を採用した背景には、経済発展のためには政府が積極的な役割を担うべきであるという当時の国際社会に支配的な開発思想が存在していた。また本書に事例研究として収められているタンザニア、ガーナ、エチオピア、ザンビア、ミャンマー、中国では、それぞれ独自の「社会主義」イデオロギーを標榜し国内の諸政策もそのようなイデオロギーの影響を強く受けていた時期があった。しかし1980年代以降には国際的な開発思想における新自由主義の影響力が拡大し、アフリカ諸国では援助国・機関による資金供与に際して自由主義的経済政策の採用が義務づけられるようになる。また経済のグローバル化の進展と自由貿易体制の拡大のなかで、多くのアジア諸国も国際援助機関の影響を受けながら規制緩和の方向に政策転換を行っていった。1997年の経済危機を契機に、IMFなどの強い影響力のもとに農産物流通の規制緩和が行われたインドネシアはその典型である（第6章）。1960年代から1970年代にかけて多くの国が政府介入型の農産物流通政策を採用し、その後1980年代以降には自由主義型の政策へ移行していった背景には、このような国内外の開発イデオロギーの変遷が存在していたのである。

ただし「自由化」のもとで行われてきた各国の農産物流通政策の内容を詳細に検討していくと、そこには政策上の不整合や一貫性欠如がしばしばみられる。そのような一貫性欠如は、流通の各段階間や個別政策間での不整合に典型的に現れている。たとえばベトナムのコメ（第3章）とガーナのココアの事例（第5章）では、いずれも国内流通に関しては自由化が進められたものの、輸出に関しては国営企業が強い影響力を保っている。同じく1990年代後半の中国では、農村レベルでの食糧流通では直接統制が行われつつ、県レベル以上では市場流通が混在するという矛盾した原理をはらんだ流通政策が採用された（第1章）。流通段階間でみられるこのような不整合は、個別政策間でもみられる。ザンビアではトウモロコシそのものの流通は自由化され

たものの、トウモロコシとの等価交換が広く行われている化学肥料の流通に政府が介入しつづけたため、事実上トウモロコシの価格や流通も大きな影響を受けることとなった（第2章）。またベトナムでは、コメ以外の換金作物への転換を政府が奨励しながら、他方では作付け品目に関する規制が残っており、これが作付け転換の障害となっている（第3章）。

同様の政策上の矛盾は、自由化にともなって廃止された制度が後になって復活するといったような時系列的な一貫性の欠如にも現れている。たとえば中国では、いったん廃止された食糧供出制度が食糧価格の高騰によって復活した（第1章）。ガーナでもいったん自由化されたココアの国内買い付けが、後に再び政府独占となった（第5章）。ミャンマーでは、自由化のもとで急速に成長したリョクトウ輸出に対して、政府が一時統制を加えようとしたものの失敗した（第7章）。「自由化」のもとでいったん規制を廃止しながら、後に再び介入を復活させるという政策の一貫性欠如がこれらいずれの事例にも現れている。

このような介入と自由化の間での転換がしばしばみられる背景には、政府が行った政策が国内の現実に直面したときに修正を余儀なくされてきた事実があった。たとえばリョクトウ生産・輸出に統制を加えようとしたミャンマー政府の試みが失敗に終わったのは、生産農民が過少申告などによって義務供出から逃れる戦略をとったためであった（第7章）。また中国で食糧供出制度が一時復活したのは、経済発展地域での食糧減産により全国の食糧価格が高騰したためであった（第1章）。ガーナで政府による独占的なココアの買い付けが復活した背景には、国内買い付けを担えるような土着資本が形成されていなかった事実があった（第5章）。タンザニアで行われた食糧流通の公的管理も、ヤミ流通の存在により機能を果たさず後に放棄された（第8章）。各国の流通政策は、現実とのずれに起因する修正や揺り戻しを余儀なくされてきたのである。

各国の農産物流通の実態が、流通以外の多くの分野と複雑に関係しながら変化していることも強調しなければならない。たとえばザンビアのトウモロ

コシ生産における化学肥料（第2章）やミャンマーのリョクトウ生産におけるトラクター（第7章）はいずれも生産に不可欠な投入財であり、これらの投入財市場のあり方が生産物の流通に大きな影響を与えている。あるいはタンザニアにおける灌漑（第8章）やザンビアにおけるトウモロコシの製粉（第2章）など、技術面での変化も農産物流通の変化と密接に関連している。さらにはタンザニアにおけるジェンダーと作物生産・販売の関係など、地域独自の社会文化的要因も農産物流通の実態に影響する。またインドネシアの事例（第6章）のように、農産物流通改革が流通に対する課徴金の削減廃止に結びつき、地方税収の動向や地方分権化の問題につながっている場合もある。よりマクロな面では、中国共産党およびベトナム共産党の路線変更（第1章、第3章）やガーナの各政権のイデオロギーの違い（第5章）など、政治的な側面での変化も農産物流通政策や制度の変遷を理解するうえで欠かせない。農産物流通の実態は、それをとりまく地域・国独自の多様な要因の相関関係の理解に立って分析する必要があるのである。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 世界銀行による政策志向の強い比較研究としてはAkiyama et al. eds. [2001] がある。同じく世界銀行が行った価格政策に関する比較研究としてはKrueger [1992] がある。
- (2) 以下の分類では、部分的にHarriss-White [1999] を参考にした。
- (3) SCPの分析手法を取り入れた農産物流通の事例研究には、Southworth et al. [1979], 川越ほか [1988], Dadi et al. [1992] などがある。
- (4) 新制度派経済学のアプローチにもとづく事例研究には、Dorward et al. eds. [1998], Grosh [1994], Key and Runstein [1999] などがある。
- (5) commodity chainのアプローチにもとづく事例研究には、Ribot [1998], Collins [2000], Reynolds [1994], Ramamurthy [2000] などがある。
- (6) ポリティカルエコノミーのアプローチによる事例研究には、Harriss-White [1996], Crow [1989], Reynolds [2000], Bernstein [1996], Gibbon [1997] などがある。
- (7) そのような特定社会の行動規範の影響を受ける経済を、スコットは東南アジアの文脈で「モラルエコノミー」と呼び (Scott [1976]), 同じくヒデーンはこれをアフリカの文脈で「情の経済」(economy of affection) と呼んだ (Hyden

- [1980])。
- (8) そのような研究の例としては, Evers and Schrader eds. [1994] に収められている諸研究およびLyon [2000] がある。
- (9) アフリカではFafchampsとMintenの一連の論文 (Fafchamps and Minten [1999] [2001] [2002]) が, 東南アジアではHayami and Kawagoe [2001] などが, このような研究の代表例である。

### 〔参考文献〕

#### 〈日本語文献〉

川越俊彦・諸岡慶昇・速水佑次郎 [1988] 「ジャワの農民と商人—農産物流通の競争条件—」(速水佑次郎編『農業発展における市場メカニズムの再検討』アジア経済研究所)。

#### 〈英語文献〉

- Akiyama, T., J. Baffes, D. F. Larson and P. Varangis eds. [2001] *Commodity Market Reforms: Lessons of Two Decades*, Washington, D. C.: The World Bank.
- Bates, Robert H. [1981] *Markets and States in Tropical Africa: The Political Basis of Agricultural Policies*, Berkeley: University of California Press.
- Bernstein, Henry [1996] “The Political Economy of the Maize Filière,” *Journal of Peasant Studies*, Vol.23, No.2/3, pp.120-145.
- Collins, Jane L. [2000] “Tracing Social Relations in Commodity Chains: The Case of Grapes in Brazil,” in A. Haugerud, M. P. Stone and P. D. Little eds., *Commodities and Globalization: Anthropological Perspectives*, Lanham: Rowman & Littlefield.
- Crow, Ben [1989] “Plain Tales from the Rice Trade: Indications of Vertical Integration in Foodgrain Markets in Bangladesh,” *Journal of Peasant Studies*, Vol.16, No.2, pp.198-229.
- Dadi, L., A. Negassa and S. Franzel [1992] “Marketing Maize and Tef in Western Ethiopia: Implications for Policies Following Market Liberalization,” *Food Policy*, June 1992, pp.201-213.
- Dolan, C., J. Humphrey and C. Hariris-Pascal [1999] “Horticulture Commodity Chains: The Impact of the UK Market on the African Fresh Vegetable Industry,” Brighton: Institute of Development Studies, University of Sussex (IDS Discussion Paper 96).
- Dorward, A., J. Kydd and C. Poulton eds. [1998] *Smallholder Cash Crop Production under Market Liberalisation: A New Institutional Economics Perspective*,

- Wallingford and New York: Cab International.
- Ellis, Frank [1993] *Peasant Economics: Farm Households and Agrarian Development*, Second Edition, New York: Cambridge University Press.
- Evers, Hans-Dieter and Heiko Schrader eds. [1994] *The Moral Economy of Trade: Ethnicity and Developing Markets*, London and New York: Routledge.
- Fafchamps, Marcel and Bart Minten [1999] "Relationships and Traders in Madagascar," *Journal of Development Studies*, Vol.35, No.6, pp.1-35.
- [2001] "Property Rights in a Flea Market Economy," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.49, No.2, pp.229-267.
- [2002] "Returns to Social Network Capital Among Traders," *Oxford Economic Papers*, Vol.54, pp.173-206.
- Gibbon, Peter [1997] "Prawns and Piranhas: The Political Economy of a Tanzanian Private Sector Marketing Chain," *Journal of Peasant Studies*, Vol.24, No.4, pp.1-86.
- [2001] "Upgrading Primary Production: A Global Commodity Chain Approach," *World Development*, Vol.29, No.2, pp.345-363.
- Grosh, Barbara [1994] "Contract Farming in Africa: An Application of the New Institutional Economics," *Journal of African Economies*, Vol.3, No.2, pp.231-261.
- Harriss-White, Barbara [1996] *A Political Economy of Agricultural Markets in South India: Masters of the Countryside*, New Delhi: Sage.
- [1999] "Introduction: Visible Hands," in B. Harriss-White ed., *Agricultural Markets from Theory to Practice: Field Experience in Developing Countries*, London: Macmillan.
- Hayami, Y. and T. Kawagoe [2001] "Middlemen in a Peasant Community: Vegetable Marketing in Indonesia," in Y. Aoki and Y. Hayami eds., *Communities and Markets in Economic Development*, Oxford: Oxford University Press.
- Hopkins, Raymond F. [1991] "Notes on Agriculture and the State," in P. C. Timmer ed., *Agriculture and the State: Growth, Employment, and Poverty in Developing Countries*, Ithaca: Cornell University Press.
- Hyden, Goran [1980] *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and Uncaptured Peasantry*, Berkeley: University of California Press.
- Key, Nigel and David Runstein [1999] "Contract Farming, Smallholders, and Rural Development in Latin America: The Organization of Agroprocessing Firms and the Scale of Outgrower Production," *World Development*, Vol.27, No.2, pp.381-401.
- Kherallah, M., C. Delgado, E. Gabre-Madhin, N. Minot and M. Johnson [2002] *Reforming Agricultural Markets in Africa*, Baltimore: Johns Hopkins University

Press.

- Krueger, Anne O. [1992] *The Political Economy of Agricultural Pricing Policy, Volume 5, A synthesis of the Political Economy in Developing Countries*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
- Lyon, Fergus [2000] "Trust, Networks and Norms: The Creation of Social Capital in Agricultural Economies in Ghana," *World Development*, Vol.28, No.4, pp.663-681.
- Raikes, P. and P. Gibbon [2000] "'Globalisation' and African Export Crop Agriculture," *Journal of Peasant Studies*, Vol.27, No.2, pp.50-93.
- Ramamurthy, Priti [2000] "The Cotton Commodity Chain, Women, Work and Agency in India and Japan: The Case for Feminist Agro-Food Systems Research," *World Development*, Vol.28, No.3, pp.551-578.
- Raynolds, L. T. [1994] "Institutionalizing Flexibility: A Comparative Analysis of Fordist and Post-Fordist Models of Third World Agro-Export Production," in G. Gereffi and M. Korzeniewicz eds., *Commodity Chains and Global Capitalism*, Westport: Greenwood Press.
- [2000] "Negotiating Contract Farming in the Dominican Republic," *Human Organization*, Vol.59, No.4, pp.441-451.
- Ribot, Jesse C. [1998] "Theorizing Access: Forest Profits along Senegal's Charcoal Commodity Chain," *Development and Change*, Vol.29, pp.307-341.
- Scarborough, Vanessa and Jonathan Kydd [1992] *Economic Analysis of Agricultural Markets: A Manual*, Chatham: Natural Resources Institute.
- Scott, James C. [1976] *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, New Haven and London: Yale University Press.
- Southworth, V. Roy, W. O. Jones and S. R. Pearson [1979] "Food Crop Marketing in Atebubu District, Ghana," *Food Research Institute Studies*, Vol.17, No.2, pp.157-195.